

プレミアハウスを目指して

---

2009年3月期  
決算説明資料

2009年5月15日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

# 目次

---

## ■ 決算の特徴

- 総括
- 時系列的特徴
- 収入構造のポイント
- 販管費のポイント
- 営業基盤上の特徴

## ■ 金融危機の対策とその影響

- 顧客動向とその対応
- プロダクツとビジネスポートフォリオの転換
- リスク管理の強化

## ■ Innovation Jump up 5 の成果

- ビジネスポートフォリオスタイルの変化
- プレミアハウスブランドの浸透
- 営業戦力の向上
- 経営基盤の強化
- アライアンス戦略の進展

## ■ 証券ビジネスに未来はあるか？

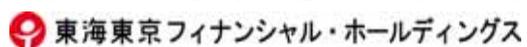
～新経営3か年計画「TT Revolution」策定の背景～

- 当社を取り巻く環境
- TT Revolution の基本戦略

## ■ 資料編

## ■ 問合せ先

この資料で使用する数字は、特に記載のない限り、連結に関する数字を使用しております。



---

## 1. 決算の特徴

## 決算概況(連結)

	(百万円)					前年比 前年 = 100
	05年3月期 2004.4.1 2005.3.31	06年3月期 2005.4.1 2006.3.31	07年3月期 2006.4.1 2007.3.31	08年3月期 2007.4.1 2008.3.31	09年3月期 2008.4.1 2009.3.31	
営業収益	40,951	71,776	63,765	63,152	<b>43,627</b>	69
金融費用	929	960	1,364	2,147	<b>1,977</b>	92
経営業収益	40,021	70,816	62,400	61,004	<b>41,649</b>	68
販売費・一般管理費	34,634	44,272	44,403	46,931	<b>42,546</b>	91
営業利益	5,387	26,543	17,997	14,073	<b>-896</b>	-
経常利益	6,517	27,191	18,723	14,919	<b>-559</b>	-
(営業収益 = 100)	16	38	29	24	-	-
税引前当期純利益	6,139	26,225	18,536	15,508	<b>2,439</b>	16
(営業収益 = 100)	15	37	29	25	<b>6</b>	-
当期純利益	6,000	22,085	10,668	9,025	<b>2,482</b>	28
(営業収益 = 100)	15	31	17	14	<b>6</b>	-
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	112	4,078	7,843	6,502	<b>-18</b>	-

少数株主持分の金額を含まず



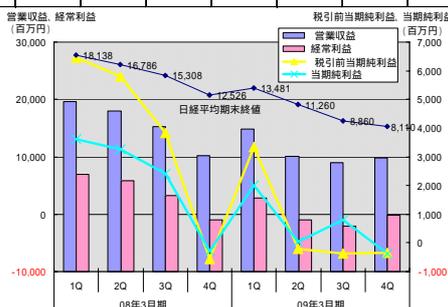
3

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 連結ベースの営業収益は、前年同期比31%減の436億円。
- 販売費・一般管理費は、前年同期比9%減の425億円。
- その結果、営業利益、経常利益とも赤字となり、3期連続減収減益。
- 特別利益として当社連結子会社であった浜銀TT証券の持分変更に伴う持分変動利益、ワイエム証券への広島支店および下関支店の事業譲渡益等を計上したことから、当期純利益は約25億円の黒字。

## 四半期決算概況(連結)

	(百万円)								前四半期比
	08年3月期				09年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
	07.4.1 07.6.30	07.7.1 07.9.30	07.10.1 07.12.31	08.1.1 08.3.31	08.4.1 08.6.30	08.7.1 08.9.30	08.10.1 08.12.31	<b>09.1.1 09.3.31</b>	09年3月期 12月末=100
<b>営業収益</b>	19,677	18,020	15,292	10,161	14,819	10,007	9,025	<b>9,774</b>	108
販売費・一般管理費 (営業収益=100)	12,495	11,975	11,673	10,786	11,660	10,492	10,832	<b>9,565</b>	88
	64	66	76	106	79	105	120	<b>98</b>	
<b>営業利益</b>	6,682	5,513	3,075	-1,197	2,615	-1,111	-2,267	<b>-138</b>	-
<b>経常利益</b>	6,951	5,777	3,219	-1,027	2,772	-976	-2,129	<b>-230</b>	-
(営業収益=100)	35	32	21	-	19	-	-	<b>-</b>	
<b>税引前当期純利益</b>	6,459	5,800	3,824	-576	3,345	-201	-359	<b>-345</b>	-
(営業収益=100)	33	32	25	-	23	-	-	<b>-</b>	
<b>当期純利益</b>	3,624	3,267	2,422	-288	2,002	44	805	<b>-370</b>	-
(営業収益=100)	18	18	16	-	14	0	9	<b>-</b>	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	2,826	2,546	1,407	-277	1,363	-239	-1,171	<b>29</b>	-



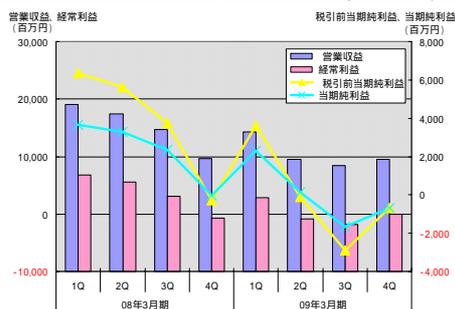
東海東京フィナンシャル・ホールディングス

4

- 上期は、2008年3月にベアー・スターンズショックが発生したものの、株式市場は一定の水準を維持していたことから、2009年3月期 第1四半期の業績は順調に推移。第2四半期には、2008年9月のリーマンショックにより株式市場が波乱となり、自己ディーリングで約7億円の損失を計上したが、上期通期では約18億円の経常利益を確保。
- 下期は、グローバルマーケットが100年に1度の大暴落となり、株式取次・投信販売が低迷する中、外貨建て債券・仕組債の販売に注力。ビジネスポートフォリオおよびマーケット戦略の転換が奏功し、上期ほどではないものの、下期も月を追うごとに外貨建て債券と仕組債の販売が回復したが、前年水準まで回復するにとどまる。
- 一方で、昨年後半以降、経費削減に取り組んできた効果もあり、第4四半期の経常利益はほぼブレイクイーブンとなった。

## 四半期決算概況(単体)

	(百万円)								前四半期比 09年3月期 12月末 = 100	08年3月期 1-4Q	09年3月期 1-4Q	前年同期比 08年3月期 1-4Q = 100
	08年3月期				09年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
	07.4.1 07.6.30	07.7.1 07.9.30	07.10.1 07.12.31	08.1.1 08.3.31	08.4.1 08.6.30	08.7.1 08.9.30	08.10.1 08.12.31	<b>09.1.1 09.3.31</b>				
<b>営業収益</b>	19,107	17,432	14,749	9,659	14,296	9,567	8,463	<b>9,455</b>	112	60,949	41,783	69
販売費・一般管理費	12,021	11,539	11,221	10,221	11,156	9,978	10,131	<b>9,169</b>	91	45,003	40,430	90
(営業収益 = 100)	63	66	76	106	78	104	120	<b>97</b>	-	74	97	-
営業利益	6,591	5,374	3,001	-1,099	2,620	-996	-2,106	<b>-50</b>	-	13,867	-528	-
(営業収益 = 100)	34	30	20	-11	18	-10	-25	<b>-0</b>	-	24	-1	-
経常利益	6,849	5,618	3,149	-737	2,872	-896	-1,777	<b>17</b>	-	14,880	221	1
(営業収益 = 100)	36	32	21	-8	20	-10	-20	<b>0</b>	-	24	1	-
税引前当期純利益	6,358	5,644	3,744	-289	3,613	-116	-2,912	<b>-664</b>	-	15,458	-80	-
(営業収益 = 100)	33	32	25	-3	25	-1	-32	<b>-34</b>	-	25	-1	-
当期純利益	3,669	3,305	2,355	-8	2,312	150	-1,685	<b>-667</b>	-	9,321	109	1
(営業収益 = 100)	19	19	16	-1	16	2	-18	<b>-34</b>	-	15	0	-
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	2,688	2,340	1,388	-281	1,300	-267	-1,226	<b>3</b>	-	6,135	-190	-

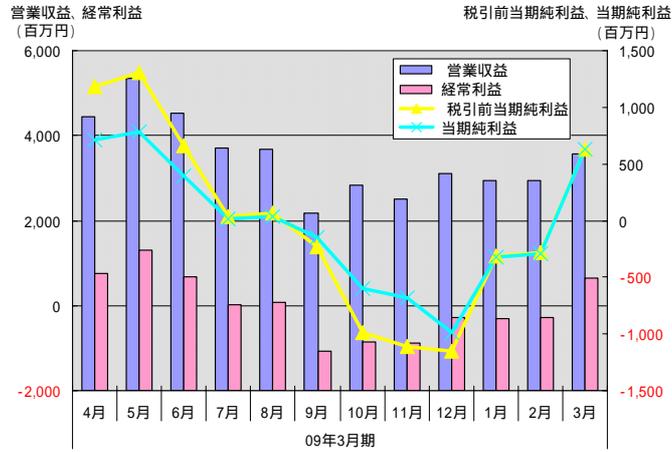


5

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 東海東京証券単体ベースの業績は第4四半期に回復トレンドに。
- 通期では営業利益は若干の赤字となったが、経常利益では約2億円の黒字を確保。

# 月次決算推移(単体)



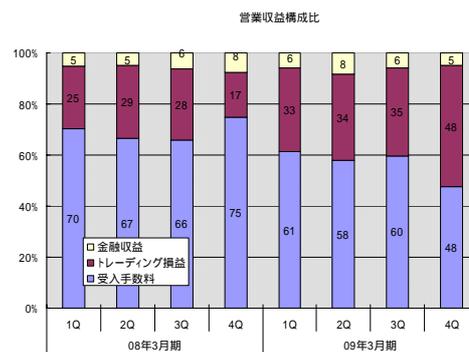
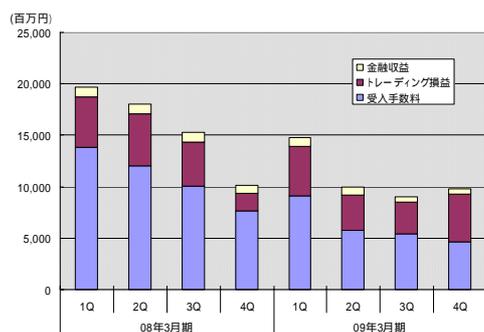
6

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 単体ベースの月次業績推移は3月にかけて回復トレンドに。

# 営業収益(連結)

	(百万円)				(百万円)				(百万円)			
	08年3月期				09年3月期				前四半期比	08年3月期	09年3月期	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	09年3月期 3Q = 100	1-4Q	1-4Q	08年3月期 1-4Q = 100
受入手数料	13,841	11,996	10,079	7,615	9,108	5,787	5,389	<b>4,660</b>	86	43,532	24,946	57
トレーディング損益	4,851	5,137	4,252	1,771	4,830	3,405	3,114	<b>4,646</b>	149	16,013	15,996	100
金融収益	984	887	960	774	880	815	521	<b>467</b>	90	3,606	2,685	74
営業収益計	19,677	18,020	15,292	10,161	14,819	10,007	9,025	<b>9,774</b>	108	63,152	43,627	69



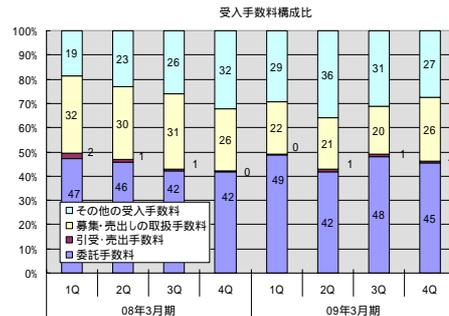
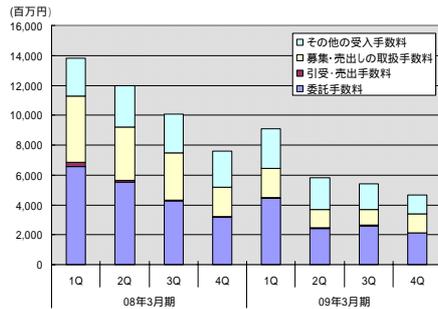
7

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 収入構造の特徴としては、株式・投信関連収益の不振が挙げられるが、債券関連収益でそれをカバーしたことに加えてディーリングも復調。
- 株式は日本株だけでなく外国株の取扱いも極めて低調。
- 変額保険などの保険販売も以前のレベルまでは回復せず。

# 受入手数料(連結)

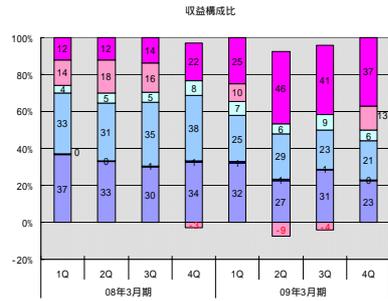
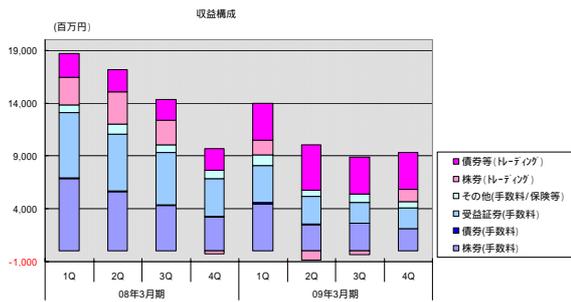
	(百万円)				(百万円)				前四半期比 09年3月期 3Q=100	(百万円)		
	08年3月期				09年3月期					08年3月期	09年3月期	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1-4Q	1-4Q	08年3月期 1-4Q=100	
委託手数料	6,541	5,513	4,254	3,175	4,434	2,408	2,580	<b>2,112</b>	82	19,484	59	
引受・売出手数料	292	109	64	29	41	66	62	<b>36</b>	58	496	42	
募集・売出しの取扱手数料	4,424	3,595	3,143	1,952	1,971	1,235	1,064	<b>1,233</b>	116	13,116	42	
その他の受入手数料	2,582	2,777	2,615	2,458	2,662	2,076	1,682	<b>1,278</b>	76	10,434	74	
受入手数料	13,841	11,996	10,079	7,615	9,108	5,787	5,389	<b>4,660</b>	86	43,532	57	



# 商品別収入(連結)

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	前年同期比		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		08年3月期 1-4Q	09年3月期 1-4Q	08年3月期 1-4Q = 100
株券(手数料)	6,849	5,632	4,281	3,231	4,480	2,461	2,618	<b>2,106</b>	80	19,993	11,667	58
債券(手数料)	70	65	77	65	84	77	45	<b>41</b>	91	278	249	90
受益証券(手数料)	6,157	5,373	4,975	3,524	3,520	2,654	1,952	<b>1,975</b>	101	20,029	10,103	50
その他(手数料/保険等)	764	926	745	794	1,023	593	772	<b>536</b>	69	3,230	2,925	91
受入手数料	13,841	11,996	10,079	7,614	9,108	5,787	5,389	<b>4,660</b>	86	43,532	24,946	57
株券(トレーディング)	2,579	3,061	2,292	-273	1,358	-827	-378	<b>1,206</b>	-	7,659	1,358	18
債券等(トレーディング)	2,272	2,075	1,960	2,044	3,472	4,232	3,492	<b>3,440</b>	99	8,353	14,638	175
トレーディング損益	4,851	5,137	4,252	1,771	4,830	3,405	3,114	<b>4,646</b>	149	16,013	15,996	100

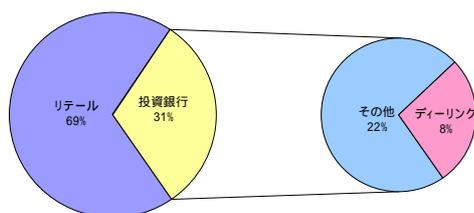
「債券等トレーディング損益」は「債券等」と「その他」の合算



# カンパニー概況

総収益	(百万円)								前四半期比 09年3月期 3Q=100	(百万円)		
	08年3月期				09年3月期					08年3月期	09年3月期	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		1-4Q	1-4Q	1-4Q=100
リテールカンパニー	15,614	14,153	12,022	8,165	11,011	7,916	6,664	<b>6,432</b>	97	49,954	32,023	64
構成比	83	83	83	87	78	83	80	<b>69</b>		83	78	
投資銀行カンパニー	3,236	2,986	2,532	1,241	3,088	1,638	1,620	<b>2,866</b>	177	9,995	9,212	92
構成比	17	17	17	13	22	17	20	<b>31</b>		17	22	

## カンパニー別総収益



カンパニー別の資料は東海東京証券社内管理上のデータによるものです。  
(東海東京証券におけるカンパニー制の開始は2005年9月)

## <ご参考>

### カンパニー別人員構成



### カンパニー別預かり資産



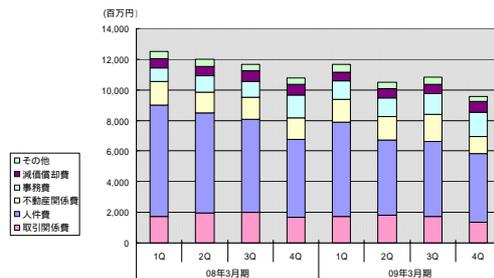
10

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 2008年9月～11月の株式市場暴落により、個人投資家のリスクアペタイトが大幅に減退し、第4四半期のリテールカンパニーの営業収益は非常に厳しい状況。
- 営業収益ベースでのリテールカンパニーのシェアは、従前の80%～90%程度だったものが、第4四半期は70%を切る状況。
- それとともに、投資銀行カンパニーのシェアは拡大。リテールカンパニーでの債券販売に関連して、投資銀行カンパニーでもセカンダリーや為替のトレーディング等で収益を計上。このようなカンパニー間のシナジーが、投資銀行カンパニーの社内シェアを上昇させた要因のひとつとなり、同時にディーリング収益の回復も寄与したことから、30%を上回る社内シェアを達成。
- 市場環境の影響も大きいですが、当社は経営3ヵ年計画のテーマとして「ビジネスポートフォリオの改革」に取り組んできており、過去3年間に投資銀行ビジネスには相当の投資を実施。人材投入あるいはシステム投資の効果が顕在化しつつある。
- 特に債券については、商品の組成から販売、セカンダリー・為替の対応およびリスク管理までの一貫体制が2009年3月期の前半にほぼ完成、債券販売の回復に貢献。

## 販管費(連結)

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	08年3月期 1-4Q	09年3月期 1-4Q	前年同期比 08年3月期 1-4Q = 100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
取引関係費	1,732	1,963	2,006	1,689	1,737	1,816	1,729	1,333	77	7,391	6,617	90
人件費	7,260	6,549	6,051	5,080	6,146	4,913	4,885	4,516	92	24,942	20,460	82
不動産関係費	1,538	1,348	1,453	1,418	1,481	1,522	1,792	1,112	62	5,758	5,909	103
事務費	920	1,040	1,051	1,477	1,243	1,214	1,358	1,599	118	4,489	5,415	121
減価償却費	575	632	671	686	555	592	617	690	112	2,566	2,456	96
その他	466	441	440	433	497	432	449	312	69	1,782	1,686	95
販売費・一般管理費計	12,495	11,975	11,673	10,786	11,660	10,492	10,832	9,565	88	46,931	42,546	91



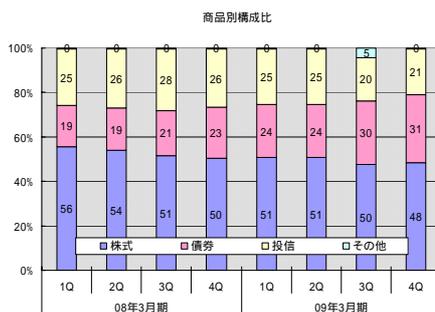
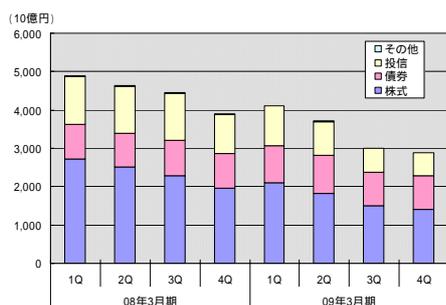
11

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 販管費については、総額に占める人件費の割合が高いが、当社は他社以上に業績連動型の給与体制になっていると認識しており、それに加えて、時間外手当の縮小や非正規採用の抑制を進めていることから、業績連動費の減少を上回る削減効果が出現。
- その他、システム関連経費、宣伝費、交通費および賃貸料などの削減に取り組んでおり、昨年後半から今年に入って相当な削減効果が出現してきていることが業績回復に寄与。

## 預かり資産(単体)

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	前年同期比 08年3月期 4Q = 100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
株式	2,724	2,509	2,291	1,969	2,091	1,819	1,491	<b>1,397</b>	94	71
債券	909	886	915	893	979	998	890	<b>887</b>	100	99
投信	1,247	1,227	1,232	1,020	1,033	877	613	<b>598</b>	98	59
その他	21	21	19	16	16	15	14	<b>13</b>	95	83
合計	4,903	4,644	4,459	3,900	4,120	3,711	3,009	<b>2,895</b>	96	74



12

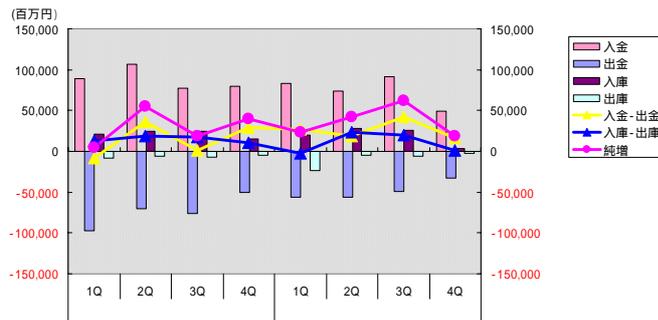
東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 営業基盤上の特徴として、2009年3月末の預かり資産が前年同期の約4兆円から3兆円弱まで減少。特に投信が前年同期比50%減、株式も40%減。
- カンパニー別ではリテールの落込みが大きく、2兆7千億円から約2兆円弱に減少。一方、投資銀行カンパニーでは、年間を通じて1千億円程度の落込みにとどまった。
- 市場効果の修正を社内で試算しているが、それによると株式の預かり資産は2008年9月末比6%強増加していることになる。株券電子化に伴い、8～9ヵ月間で750～850億円前後、株式の預かり資産が増加していることが寄与(このうち7、8割は中部地区)。
- 投信は市場効果修正後も前年同期比10%程度落ち込んでおり、当社が取り組むべきテーマと認識。
- この投信の落ち込みを債券関係でカバーしており、市場効果修正後の外貨建て債券・仕組債の預かり資産は、2008年9月末比20%以上増加。
- なお、市場効果修正後の個人の預かり資産合計は、前年同期比10%前後増加。

# 入出金・入出庫

(百万円)

	08年3月期				09年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
入金	89,347	106,682	77,842	79,950	82,945	74,180	91,278	<b>49,341</b>
出金	<b>-97,718</b>	<b>-70,548</b>	<b>-76,293</b>	<b>-50,558</b>	<b>-56,551</b>	<b>-55,817</b>	<b>-49,242</b>	<b>-32,446</b>
入金-出金	<b>-8,371</b>	36,134	1,549	29,392	26,394	18,363	42,037	<b>16,895</b>
入庫	21,411	24,904	24,396	15,015	20,341	27,923	25,752	<b>3,139</b>
出庫	<b>-8,517</b>	<b>-6,158</b>	<b>-6,686</b>	<b>-4,676</b>	<b>-23,068</b>	<b>-4,338</b>	<b>-5,569</b>	<b>-1,781</b>
入庫-出庫	12,894	18,746	17,710	10,339	<b>-2,727</b>	23,586	20,183	<b>1,357</b>
<b>純増</b>	<b>4,523</b>	<b>54,880</b>	<b>19,259</b>	<b>39,731</b>	<b>23,668</b>	<b>41,949</b>	<b>62,220</b>	<b>18,253</b>



13

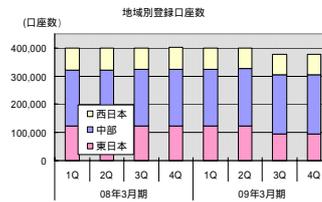
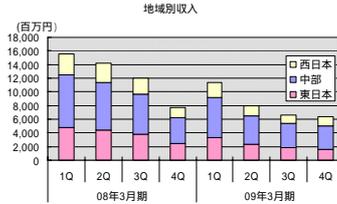
# 地域別収入・口座数(リテール)

## ■ 地域別収入

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	08年3月期		09年3月期		前年同期比 08年3月期 1-4Q = 100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q	
東日本	4,764	4,401	3,789	2,451	3,346	2,345	1,784		88	15,405	9,040	59		
中部	7,671	6,929	5,855	3,787	5,622	4,107	3,585		96	24,242	16,967	70		
西日本	3,176	2,827	2,381	1,528	2,163	1,525	1,193		111	9,912	6,211	63		
合計	15,611	14,157	12,025	7,766	11,331	7,977	6,562		97	49,559	32,218	65		

## ■ 地域登録口座数

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	前年同期比 08年3月期 4Q = 100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
東日本	124,146	123,581	123,014	122,855	122,053	122,224	94,499		99	76
中部	197,103	199,134	200,153	201,713	201,845	205,586	210,319		100	104
西日本	78,515	78,183	77,527	77,161	76,081	72,993	72,962		99	94
合計	399,764	400,898	400,694	401,729	399,979	400,803	369,616		102	94



この資料は社内管理上のデータに基づくものです。

14

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 地域的な営業基盤の特徴として当社は中部地区に強みを持っており、リテールカンパニーの収入における中部のシェアは、2009年3月末で約55%となっており、この1年間で5%程度上昇。
- 2008年11月に横浜銀行との合併会社である浜銀TT証券に当社の6ヵ店を譲渡しているが、譲渡した預かり資産分を修正しても、中部地区のシェアは53%程度と着実に上昇。
- 中部地区については、経営資源を投入しブランド力の向上を図ってきたが、その効果も出現してきている。

# 顧客層(リテール)

## 顧客層



### 預かり資産



### 預かり資産

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q=100	前年同期比 08年3月期 4Q=100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
ハイ・ウェルス	677,398	600,864	677,398	396,452	442,933	327,882	211,553	<b>200,146</b>	98	90
ウェルス	1,102,518	1,021,923	1,102,518	743,472	814,973	651,252	431,501	<b>415,755</b>	96	56
ミドル	1,458,533	1,429,563	1,458,533	1,293,136	1,334,485	1,223,353	977,256	<b>957,900</b>	98	74
マス	328,292	332,402	328,292	349,928	344,591	356,392	340,265	<b>337,314</b>	99	96
計	3,566,740	3,384,552	3,566,740	2,782,989	2,936,981	2,558,879	1,960,684	<b>1,911,115</b>	97	69

### 顧客数

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q=100	前年同期比 08年3月期 4Q=100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
ハイ・ウェルス	3,267	2,917	3,267	1,951	2,156	1,604	1,033	<b>957</b>	93	49
ウェルス	22,563	20,991	22,563	15,620	17,027	13,732	9,118	<b>8,839</b>	97	57
ミドル	117,412	115,830	117,412	107,968	110,479	103,716	85,600	<b>84,122</b>	98	78
マス	270,691	275,453	270,691	290,616	284,257	295,796	287,957	<b>313,380</b>	109	108
計	413,933	415,191	413,933	416,155	413,919	414,848	383,708	<b>407,298</b>	106	98



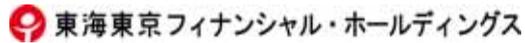
### 手数料

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q=100	前年同期比 08年3月期 1-4Q=100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
ハイ・ウェルス	2,151	1,885	1,552	584	1,280	779	489	<b>360</b>	76	47
ウェルス	5,427	4,626	3,954	1,655	3,612	2,161	1,500	<b>1,554</b>	104	56
ミドル	6,664	6,320	5,348	4,541	5,359	4,115	3,536	<b>3,800</b>	102	73
マス	1,156	1,107	984	1,246	924	951	938	<b>1,156</b>	123	88
計	15,398	13,939	11,838	8,025	11,176	8,006	6,463	<b>6,879</b>	103	68

■ハイ・ウェルス 預かり資産1億円以上  
 ■ウェルス 3,000万円以上1億円未満  
 ■ミドル500万円以上3,000万円未満  
 ■マス 500万円未満

15

この資料は社内管理上のデータに基づくものです。



- 預かり資産の顧客層別推移については、市場下落の影響を受けてお客様の金融資産の目減りが非常に大きくなっている。
- 預かり資産額のカテゴリー別では、金融資産が目減りすることによって下のカテゴリーに移動してしまっているものもあり、データ上はウェルス層のお客様のシェアが低下。
- また、今回の金融危機により金融資産が目減りしたことから、株式取引を休止されたお客様も少なくなく、そのため稼働率が減少したというデータもある。

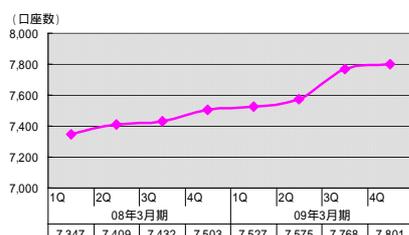
## アセット部門収益・口座数(投資銀行)

### ■アセット部門

#### ●アセット収益

	(百万円)								(百万円)			
	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q=100	08年3月期		前年同期比 08年3月期 1-4Q=100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		1-4Q	1-4Q	
コーポレート・アセット部門計	2,001	1,779	1,667	1,098	1,590	2,031	1,482	<b>1,789</b>	119	6,557	6,872	105
営業系	911	870	738	773	657	699	606	<b>603</b>	100	3,294	2,565	78
日本株	297	306	260	253	207	197	177	<b>186</b>	94	1,117	747	67
債券	374	365	329	360	303	324	294	<b>295</b>	100	1,429	1,216	85
国債・一般債・CB	109	106	115	114	168	126	244	<b>187</b>	77	445	725	163
仕組債・EB債	265	259	212	245	134	197	49	<b>107</b>	218	982	487	50
投信	123	112	96	65	63	70	38	<b>60</b>	158	396	231	58
オルタナティブ	12	1	0	0	0	0	0	<b>0</b>	-	12	-	-
デリバティブ	0	0	0	47	47	58	19	<b>9</b>	47	48	133	277
その他	98	83	49	46	35	47	76	<b>61</b>	80	276	219	79
トレーディング	1,090	909	929	324	933	1,332	875	<b>1,185</b>	133	3,252	4,305	132

#### ●法人口座数



16

この資料は社内管理上のデータに基づくものです。

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- この3年間の商品とビジネスポートフォリオの改革により、法人取引における当社のプロダクト力、マーケティング力が向上。その効果として法人口座数は確実に増加。
- 市場環境の影響もあり2009年3月期の収益への貢献は顕在化しなかったが、すでに4、5月には効果が現われてきており、2010年3月期には大きな貢献を期待。

---

## 2. 金融危機の対策とその影響

## 2009年3月期下期の特徴

### ■ リテールカンパニー

- 金融不安による世界的な市場低迷
  - ✓ 株式委託手数料、投資信託販売手数料の不振と預かり資産の減少
- 債券ビジネスの健闘
  - ✓ 南ア・ランド債の販売に加え、仕組み債の販売が好調
- 大きく下落したマーケットに対し、「緊急警戒宣言」として施策を展開
  - ✓ 緊急市況セミナー、投信フォローアップセミナーの実施
  - ✓ エクイティ強化策の推進

### ■ 投資銀行カンパニー

- コーポレート・アセット部門
  - ✓ 円高、株安の影響で為替系仕組債、E B債販売が低迷
  - ✓ 「国債・一般債」の半期収益は過去3年間で最高
  - ✓ 南ア・ランド債を主体としたリテール外債のトレーディングが好調
- コーポレート・ソリューション部門
  - ✓ 山口フィナンシャルグループのSB200億円主幹事獲得
  - ✓ エクイティ・ファイナンス収益は低迷
- デーリング部門
  - ✓ エクイティ・デーリングが期の後半に挽回

18

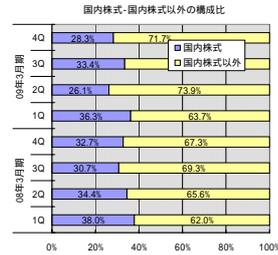
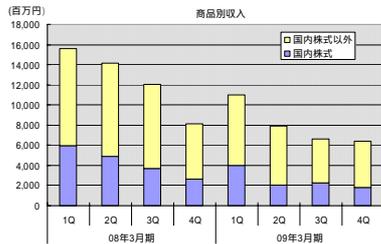
 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 株式市場が大幅に下落する中、特にハイネットワークのお客様の株式売買休止が増加。口座全体の稼働率は、2008年3月期の約30%から、2009年3月期には16%まで低下。
- 金融危機対策の一つ目は、「緊急警戒宣言」と銘打ち、金融資産についてのきめ細かい情報提供を実施。例えば、投資信託のフォローアップセミナーを高い頻度で開催。また、お客様のポートフォリオ診断を通じてニーズを把握し、金融商品の紹介を行うなど、リテールを中心にお客様の資産運用をフォローする取組みを実施。
- 金融危機対策の二つ目は、商品とビジネスポートフォリオの改革への取組みにより、債券に加えてデリバティブ関連商品の種類が格段に増加し、投資銀行業務の社内シェアアップあるいは商品の多様化に寄与。
- 法人口座、特に非上場企業の口座が増加しているのは、デリバティブ関連取引に係る新規口座開設によるもの。為替動向の影響もありデリバティブの取引量は必ずしも増えていないが、営業基盤は着実に拡大しており、今後取引量拡大に寄与することを期待。
- デリバティブのデーリング体制は、金利系・エクイティ系についてはほぼ確立。今後は新経営3ヵ年計画の下、更なる多様化を検討する予定。
- 金融危機対策の三つ目は、第2四半期の株式デーリングでの損失を教訓に、ポジションの管理、オーバーナイトポジションの水準の制度化、デーリング戦略の多様化等、よりきめ細かい市場リスク管理手法に変更しました。市場の回復も手伝い、第3、第4四半期にはデーリング収益が拡大したように一定の効果が出現。

# 商品別収入(リテール)

## 商品別収入

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q=100	08年3月期			前年同期比 08年3月期 1-4Q=100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		1-4Q	1-4Q	1-4Q	
総収入	15,614	14,153	12,022	8,165	11,011	7,916	6,664	<b>6,432</b>	97	49,955	32,023	64	
国内株式	5,926	4,867	3,694	2,670	3,998	2,063	2,229	<b>1,820</b>	82	17,158	10,110	59	
構成比	38.0%	34.4%	30.7%	32.7%	36.3%	26.1%	33.4%	<b>28.3%</b>					
国内株式以外	9,688	9,285	8,328	5,495	7,012	5,852	4,435	<b>4,611</b>	104	32,796	21,910	67	
構成比	62.0%	65.6%	69.3%	67.3%	63.7%	73.9%	66.6%	<b>71.7%</b>					
外国株式	1,412	1,712	1,589	131	241	71	80	<b>197</b>	246	4,845	589	12	
国内債券	13	27	28	9	21	22	10	<b>6</b>	60	77	59	77	
外国債券	1,026	1,022	828	842	1,653	1,455	994	<b>1,028</b>	103	3,718	5,130	138	
投信販売	4,252	3,482	3,065	1,878	1,900	1,187	1,025	<b>1,170</b>	114	12,678	5,282	42	
投信代行	1,641	1,630	1,665	1,440	1,421	1,262	772	<b>684</b>	89	6,376	4,139	65	
為替	464	404	369	380	786	1,230	1,054	<b>1,064</b>	101	1,617	4,134	256	
保険	519	706	523	586	785	393	340	<b>333</b>	98	2,335	1,851	79	
その他	360	299	257	225	201	228	155	<b>128</b>	81	1,143	711	62	

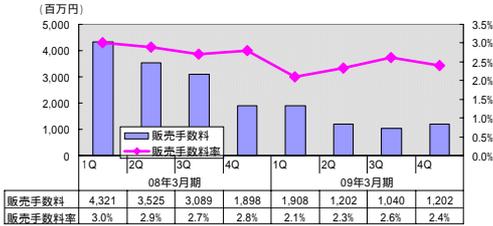


19

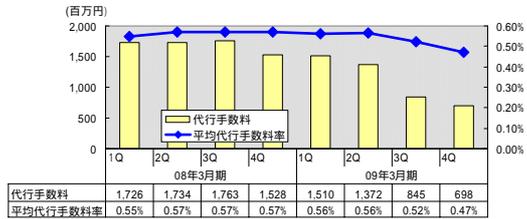
この資料は社内管理上のデータに基づくものです。

# 投資信託

## ■ 投信販売手数料



## ■ 代行手数料



## ■ 販売高、預かり資産



	(百万円)		前年同期比 08年3月期 1-4Q = 100
	08年3月期 1-4Q	09年3月期 1-4Q	
販売高	453,665	233,545	51
販売手数料	12,833	5,352	42
代行手数料	6,751	4,425	66

単体の数字を使用

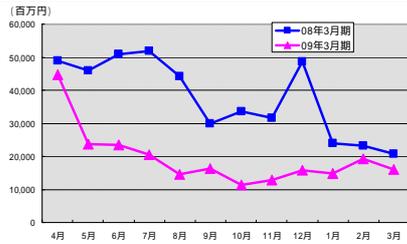
# 投資信託

## ■ 投信月次販売額

(百万円)

08年3月期											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
48,875	46,034	50,817	51,839	44,206	29,906	33,567	31,683	48,697	24,070	23,280	20,691

09年3月期											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
44,651	23,799	23,506	20,452	14,689	16,364	11,370	12,737	15,847	14,773	19,293	16,064



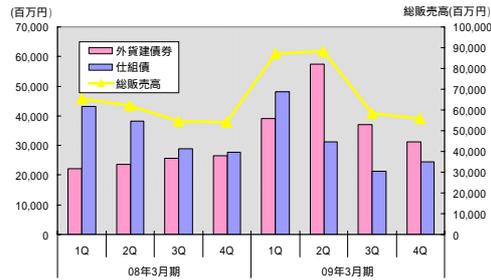
(百万円)

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	前年同期比 08年3月期 1-4Q = 100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
販売額計	145,726	125,951	113,947	68,041	91,956	51,505	39,954	<b>50,130</b>	125	51
月次平均販売額	48,575	41,984	37,982	22,680	30,652	17,168	13,318	<b>16,710</b>	125	51

単体の数字を使用

# 外債・仕組債販売高

	(百万円)				(百万円)				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	(百万円)		
	08年3月期				09年3月期					08年3月期	09年3月期	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		1-4Q	1-4Q	08年3月期 1-4Q = 100
外貨建債券	22,125	23,685	25,655	26,503	39,220	57,325	37,090	<b>31,354</b>	85	97,968	164,989	168
米ドル	1,340	1,257	57	506	2,987	2,492	905	<b>153</b>	17	3,160	6,537	207
豪ドル	74	8,403	3,910	14,457	8,646	9,498	4,875	<b>4,298</b>	88	26,844	27,317	102
NZドル	20,658	10,977	19,121	7,375	4,593	2,880	6,219	<b>968</b>	16	58,131	14,660	25
ユーロ	53	15	40	1,019	517	2,128	24	<b>2</b>	8	1,127	2,671	237
その他	0	3,033	2,527	3,146	22,477	40,326	25,067	<b>25,933</b>	103	8,706	113,803	1,307
仕組債	43,085	38,252	28,789	27,646	47,988	31,172	21,175	<b>24,474</b>	116	137,772	124,809	91
金利為替系	7,942	7,359	4,842	6,250	2,909	4,429	4,208	<b>5,117</b>	122	26,393	16,663	63
公券金利・為替系	0	0	0	0	0	0	0	<b>3,156</b>	-	0	3,156	-
エクイティ系	8,131	6,552	7,274	5,693	24,550	17,975	10,044	<b>11,498</b>	114	27,650	64,067	232
公券エクイティ系	27,012	24,341	16,673	15,703	20,529	8,768	6,923	<b>4,703</b>	68	83,729	40,923	49
総販売高	65,210	61,937	54,444	54,149	87,208	88,498	58,265	<b>55,828</b>	96	235,740	289,799	123



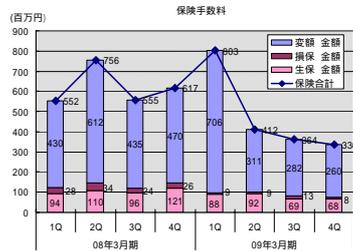
22

この資料は社内管理上のデータに基づくものです。

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

# その他の商品

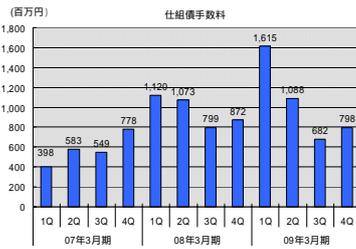
## ■ 保険



(百万円)

	前四半期比 09年3月期 3Q = 100	08年3月期		前年同期比
		1-4Q	1-4Q	08年3月期 1-4Q = 100
生保金額	99	421	317	75
損保金額	62	112	39	35
変額金額	92	1,947	1,559	80
保険合計	92	2,480	1,915	77

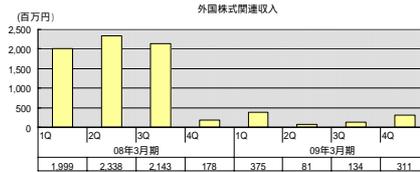
## ■ 仕組債



(百万円)

前四半期比 09年3月期 3Q = 100	08年3月期		前年同期比
	1-4Q	1-4Q	08年3月期 1-4Q = 100
117	3,864	4,183	108

## ■ 外国株式



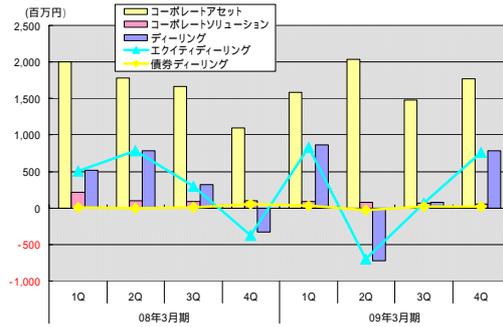
(百万円)

	前四半期比 09年3月期 3Q = 100	08年3月期		前年同期比
		1-4Q	1-4Q	08年3月期 1-4Q = 100
合計	232	6,658	901	14

# 投資銀行収入推移

## ■ 投資銀行収入

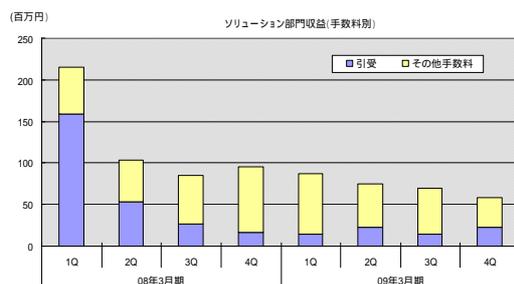
	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	(百万円)		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		08年3月期 1-4Q	09年3月期 1-4Q	前年同期比 08年3月期 1-4Q = 100
投資銀行カンパニー	3,235	2,986	2,532	1,241	3,088	1,638	1,620	<b>2,866</b>	177	9,995	9,212	92
コーポレートアセット	2,001	1,779	1,667	1,098	1,590	2,031	1,482	<b>1,789</b>	119	6,547	6,872	105
コーポレートソリューション	216	103	86	96	88	76	70	<b>59</b>	84	502	293	58
ディーリング	519	785	316	-326	864	-726	81	<b>779</b>	962	1,259	998	79
エクイティディーリング	512	783	301	-378	836	-701	62	<b>759</b>	1,224	1,218	956	78
債券ディーリング	8	1	14	52	27	-25	18	<b>18</b>	100	77	38	49
その他	498	317	461	372	545	257	-13	<b>258</b>	-	1,649	1,047	63



# ソリューション部門収益推移(投資銀行)

## ■ ソリューション部門

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	前年同期比 08年3月期 1-4Q = 100		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		08年3月期 1-4Q	09年3月期 1-4Q	08年3月期 1-4Q = 100
引受	159	53	27	16	14	23	14	23	164	255	74	29
株式	158	53	23	15	9	19	13	2	15	249	43	17
債券	1	0	4	0	4	3	0	21	-	5	28	560
その他手数料	56	50	58	79	73	52	56	35	63	243	216	89
IPOコンサルティング	30	23	22	25	21	30	17	16	94	100	84	84
IR支援	10	15	9	13	9	7	7	8	114	47	31	66
M&A その他コンサル	4	5	20	33	33	7	17	2	12	62	59	95
その他	11	5	6	8	8	7	14	8	57	30	37	123
部門計	216	103	86	96	88	76	70	58	84	501	293	58



25

この資料は社内管理上のデータに基づくものです。

## トレーディング損益(連結)

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	前年同期比		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		08年3月期 1-4Q	09年3月期 1-4Q	08年3月期 1-4Q = 100
株券等	2,579	3,061	2,292	-273	1,358	-827	-378	<b>1,206</b>	-	7,659	1,358	18
(株式ディーリング)	512	783	301	-378	836	-701	62	<b>759</b>	1,224	1,218	956	78
債券等	2,272	2,075	1,960	2,044	3,472	4,232	3,492	<b>3,440</b>	99	8,353	14,638	175
(債券ディーリング)	8	2	14	52	27	-25	18	<b>18</b>	100	77	38	49
トレーディング損益	4,851	5,137	4,252	1,771	4,830	3,405	3,114	<b>4,646</b>	149	16,013	15,996	100

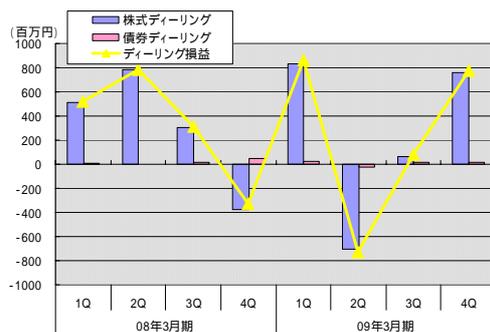
「債券等トレーディング損益」は「債券等」と「その他」の合算



# ディーリング部門収益(投資銀行)

## ■ディーリング部門

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	(百万円)		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		08年3月期 1-4Q	09年3月期 1-4Q	前年同期比 1-4Q = 100
株式ディーリング	512	783	301	-378	836	-701	62	759	1,224	1,218	956	78
債券ディーリング	8	2	14	52	27	-25	18	18	100	77	38	49
ディーリング損益	520	785	316	-326	864	-726	81	779	962	1,295	998	77



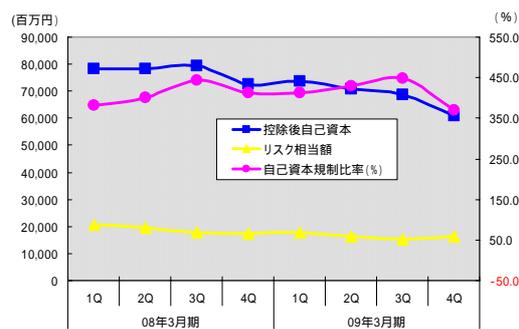
27

この資料は社内管理上のデータに基づくものです。

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

## 自己資本規制比率(単体)

	08年3月期				09年3月期				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	前年同期比 08年3月期 4Q = 100
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
自己資本規制比率(%)	381.0	401.0	442.1	411.5	412.5	429.3	448.0	<b>369.5</b>	82	90
控除後自己資本	78,329	78,329	79,334	72,451	73,751	70,752	68,802	<b>60,860</b>	88	84
リスク相当額	20,558	19,529	17,941	17,604	17,876	16,479	15,355	<b>16,469</b>	107	94
市場リスク相当額	6,907	5,822	4,072	3,995	4,661	3,195	3,030	<b>3,722</b>	123	93
取引先リスク相当額	3,029	2,726	2,361	1,942	2,037	2,012	1,726	<b>2,173</b>	126	112
基礎的リスク相当額	10,621	10,980	11,507	11,666	11,176	11,272	10,598	<b>10,573</b>	100	91



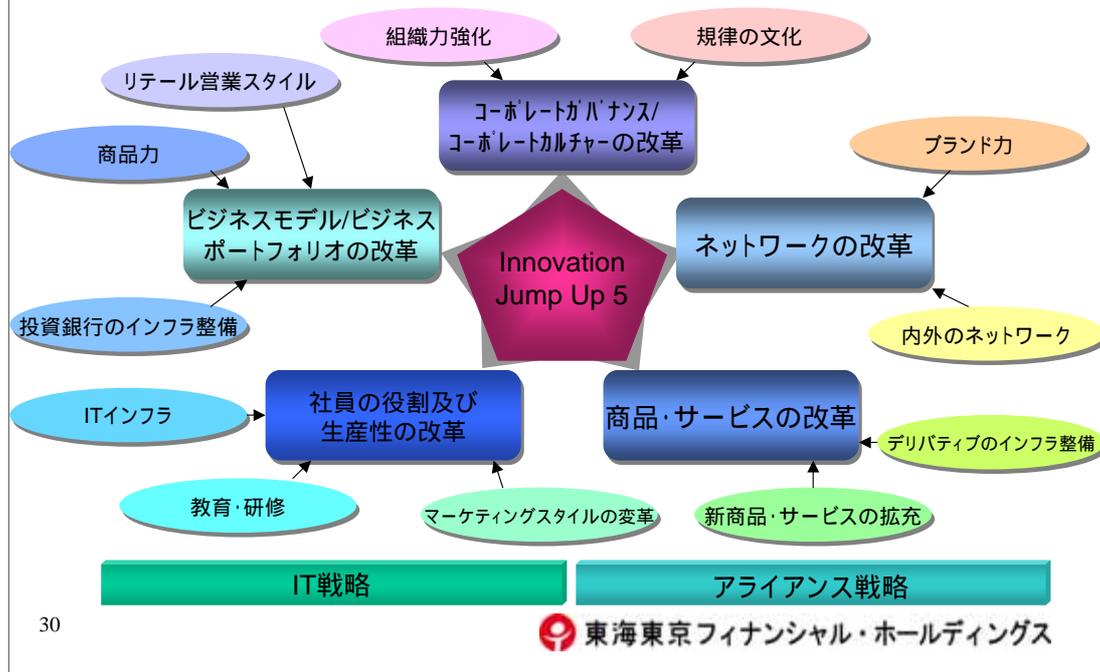
28

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

---

### 3 . Innovation Jump up 5 の成果

## 経営3ヵ年計画 ~ Innovation Jump up 5 ~



30

- この3年間取り組んできた経営3ヵ年計画『Innovation Jump Up 5』については、5つの面で成果があったと考えている。

## ～ Innovation Jump up 5 ～ レビュー

### ビジネスポートフォリオ/ビジネスモデルの改革

#### ■ 投資銀行カンパニー

- 株式から債券への収益構造の改革
- デリバティブ・トレーディング力強化と現法を活用した商品仕入体制強化
- ソリューション提案の高度化
- ディーリング・ストラテジーの多様化

#### ■ リテールカンパニーの営業スタイル変革

- 顧客セグメントの明確化
- 営業戦力の再編(IC・FC統合、営業サポート創設)
- セミナーの全社的推進による情報発信
- ツール導入(ボナンザ、CRM)
- 非対面サービス拡充(カスタマーサポートセンター、マルチサポートサービス)

31

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 第一に「ビジネスポートフォリオの変化」である。
- 投資銀行業務の強化を例にとると、投資銀行カンパニーの要員は2年間で90名程度増強。外部からの積極採用を行うと同時に、若手社員に対して投資銀行業務についての教育を相当程度実施。
- リテール業務については、従来の株式中心の営業スタイルの改革を目指している。リテールカンパニーの営業員の4割は入社1～3年目だが、教育だけではなく多様なマーケティングツールの高度化を実施。若手社員はお客様に対し、マーケティングツールによる現在のポートフォリオの分析を行い、搭載した資料なども活用しながら営業活動を推進。

## ~ Innovation Jump up 5 ~ レビュー

### 商品・サービスの改革

- デリバティブ業務の拡大
  - 店頭デリバティブ(エクイティ系)業務の開始
  - デリバティブ取引社数の拡大
  - 仕組債の内製化
- 新商品導入
  - オルタナティブ商品、新型仕組債、SMA
- 富裕層ビジネスの体制構築
  - PEAによる活動
  - 東海東京SWPコンサルティング
  - 富裕層向けセミナー・イベント等の実施
  - ミッドランドプレミアサロン、プレミア会員制度

32

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 第二に「プレミアハウスブランドの浸透」である。
- 証券会社ではいかに富裕層のお客様にお取引をしていただくかがポイントになるが、富裕層のお客様に対するブランド力向上を目的に、中部地区限定で下記の施策を実施。
- PEAというリテールのビジネスマーケター部隊により、富裕層のお客様に対してレベルの高いコンサルティングを実施。
- 相続や税金等のご相談の対応窓口としてナレッジセンターの設置、地元の有力税務事務所との提携、あるいは住友信託との合併会社である東海東京SWPコンサルティングを通じて財産や事業に関するコンサルティングを実施するなど、富裕層ビジネスの一貫体制が整い、機能し始めている。特に名古屋地区では当社のブランド力が相当高まっていると認識。
- 名古屋のミッドランドスクエアに「プレミアサロン」を設置し、富裕層の方々が参加できるような多様な催し物を開催。また、プレミア会員制度を導入し、積極的に当社のブランドイメージを高めるための施策を推進。

## ~ Innovation Jump up 5 ~ レビュー

### 社員の役割及び生産性の改革

- 若手社員の育成
  - 統一したセールススキル判定基準とスキル平準化のためのセールスツール策定
  - 商品勉強会
  - プレゼンスキル向上研修の実施
  - 顧客データ活用による効率的な営業スタイル
- カスタマーサポートセンターによる営業支援
  - オペレーターの教育(商品、コンプライアンス等)
  - セミナー、講演会の受付・アウトバンドコールによる集客
  - 勘定系システム更改、新戦略システムの活用
- システムの活用
  - グループ会社向け共通システムの提供方法の確立
  - 予算・支払実績管理の有効化
  - 戦略情報システムのさらなる有効活用
- コミュニケーション力のアップ
  - 全国の拠点で『わくわくサマーパーティー』を実施
  - 東京本社屋内にコミュニケーションスペースを開設

33

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 第三に「営業戦力の向上」である。
- リテールの4割が若手社員だが、その販売シェアが20%程度に上昇。
- 特に仕組債などの商品では、若手社員の販売シェアが30%以上まで増加。
- 社内教育に加えて、マーケットツールの活用が奏功していると考えている。

## ~ Innovation Jump up 5 ~ レビュー

### IT戦略

主だった戦略システムを整備、収穫へ

#### ~ Innovation Jump up 5 ~ (5つの改革を支えるIT戦略)

##### 主なシステム対応

- 基幹システムの更改(STAR- ), 戦略情報システム(DWH)構築
- リテール向け
  - 営業員向け情報システム(ボナンザ)、ラップ管理システム、マルチチャネル、CRM、カスタマーサポートセンター等
- 投資銀行向け
  - 店頭デリバティブ管理システム、債券ディーリングシステム、新株式ディーリングシステム、香港市場取引システム等
- アライアンス戦略への対応
  - グループ会社向け共通システムの提供

34

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 第四に「経営基盤の強化」である。
- まず、IT戦略については、昨年勘定系システムを更改したことによりシステムの安定度が上昇。株券電子化などに対する不安定要素が減り、システム障害も相当程度減少しており、システムの安定化が経営基盤の強化につながっている。
- この3年間で約100億円のシステム関連投資を行ったが、その効果が出現してきていると考えている。

## ～ Innovation Jump up 5 ～ レビュー

### コーポレートガバナンス/コーポレートカルチャーの改革

- 持株会社制への移行
  - グループ経営と証券会社としての業務執行の機能を分離し、経営判断を迅速化
  - 地域戦略、アライアンス戦略を促進するため、持株会社によって機動性、柔軟性を確保
- 東京本社移転
  - 持株会社制に適したインフラの確保
  - 事業継続体制強化
  - ブランド力のアップ
- 内部統制体制の構築
  - 経営と執行の分離
  - J-SOX対応の推進
- 買収防衛策の導入

35

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 次に「コーポレートガバナンスの改革」である。
- 当社の取締役会議長は「非執行取締役」である社外取締役がつとめており、検査委員会・検査部は執行部門から独立した組織としている。

## ~ Innovation Jump up 5 ~ レビュー

### アライアンス戦略

#### ■ 地方銀行とのアライアンス

- 2008年11月4日浜銀TT証券営業開始  
出資比率: 当社49%、横浜銀行51%  
店舗数: 当社神奈川県下の6支店を分割承継  
新たに設置した本店営業部を合わせて計7店舗でスタート  
4年間で15店舗出店の予定
- ワイエム証券の店舗拡大  
2008年12月秋支店出店で現在11店舗(山口県7店舗、福岡県1店舗、広島県3店舗)  
現時点でのネットワークは確立

#### ■ 連携による富裕層に対するコンサルティングサービス強化

- 東海東京SWPコンサルティング: 相続案件、不動産売買案件等
- 名南経営センターグループ: 相続案件、法人オーナー事業承継等

36

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 最後に「アライアンス戦略」である。
- ワイエム証券は、設立時に東海東京証券の広島支店、下関支店の証券業を承継しているが、現在は預かり資産、口座数とも大幅に増加。支店数はこの1年半で10ヵ店増加。社員数も増え、144名の社員のうち約50名が当社からの出向。
- ワイエム証券は、立ち上がりとしては順調に実績を上げており、今後も順調に預かり資産を増やしていくことを期待。
- 浜銀TT証券は、金融が混乱していた2008年11月に開業しており、まだ本格稼働とは言い難い。7月に新店舗を横浜銀行の支店との共同店舗として設置する予定。今後も共同店舗の出店を予定しており、大いに期待している。
- 以上の5つを「Innovation Jump Up 5」の成果と捉えている。残念ながらROE15%以上という数値目標は達成できなかったが、経営基盤という観点ではこの3年間でかなり強化が進んだと判断している。2010年3月期にマーケットが復調した際には成果が出現すると考えている。

## ~ Innovation Jump up 5 ~ レビュー

---

### ネットワークの改革

- 浜銀TT証券の立ち上げ
- ワイエム証券の本格稼働と支店増設
- 東海東京ビジネスサービスの設立
- 米国リサーチ法人営業開始
- 新規出店
  - 愛知県三河西エリア空白地帯に「西尾支店」
  - 千葉県浦安市に「ファイナンシャルプラザ・新浦安」
- セミナー、イベントの開催
  - 緊急セミナー、フォローアップセミナーなど、市場と顧客ニーズに合わせたタイムリーなセミナーの開催

---

## 4. 証券ビジネスに未来はあるか？

～ 新経営3ヵ年計画「TT Revolution」策定の背景～

## 当社を取り巻く内外環境

■ 市場環境

■ 営業環境

■ 制度環境

■ 競争環境

39

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- この4月から新経営3ヵ年計画を策定しているが、今のビジネスモデルに対する危機感、「本当に対面型の証券ビジネスに未来はあるのか」という意識のもと策定を実施。
- 当社を取り巻く「市場環境」「営業環境」「競争環境」「制度環境」のいずれも厳しいというのが新経営3ヵ年計画の前提となっており、これら4つの環境について下記のような議論を行ってきた。
- 市場環境：日経平均が10,000円～12,000円程度で推移することを前提にすると、当社グループの収益力はどのようになるか。グローバルな経済構造は、日米欧にBRICSも含めた多極構造に変化していくと想定されるが、その変化に証券会社としていかに対応するか。
- 営業環境：証券口座の飽和感が出てくるのではないかと。独立系証券会社の最大の課題は、新規口座を増やすことが困難であることだと認識しているが、株券電子化以降、営業環境は厳しくなるのではないかと。
- 競争環境：メガバンク系や大手証券の寡占状態になる中で、当社はどのような形で生き残るか。また、今後ネットビジネスをどのように考えるか。
- 制度環境：今回の金融危機によって、グローバルに金融当局、行政の対応がどのように変化するのか。銀行と証券の融合については、まだ目に見える形にはなっていないが、日本は銀証融合という形で進むと想定される。また、税制の面でも金融商品一体課税の流れにどう対応していくか。

## 新経営3ヵ年計画

### プレミアハウスの進化

「プレミアハウス」のセカンドステージ

厳しい経済・競争環境下でも勝ち残れる、  
証券会社を中核とする金融サービスグループ  
への更なる進化

### 新経営3ヵ年計画

## TT Revolution

(TTレボリューション:略称TTRV)

平成21年4月～平成24年3月

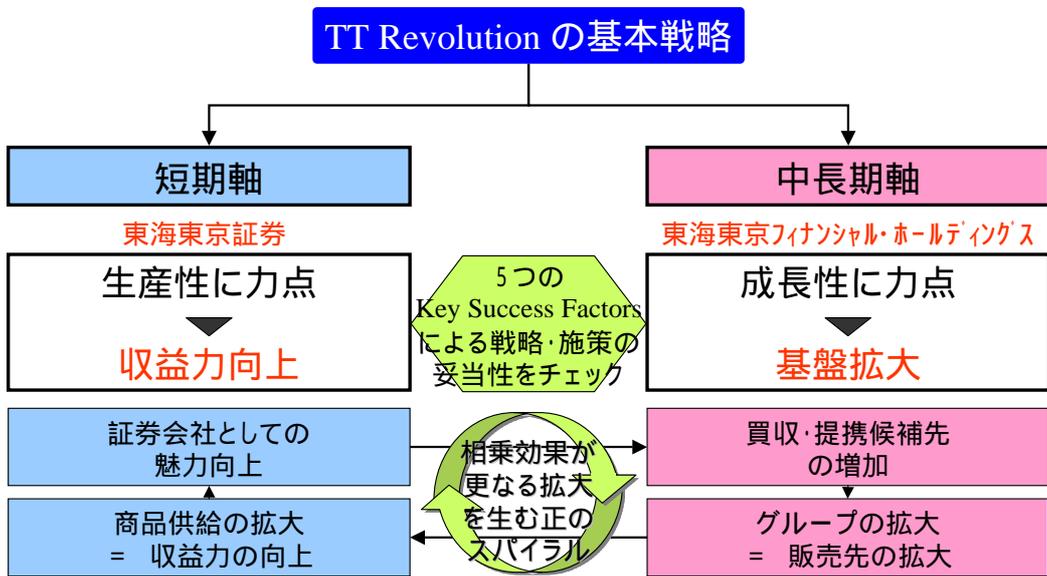
預かり資産	現状の2倍以上(6兆円)の規模を目指す (連結・持分法適用会社を含む)
業績	連結ROE10%以上を目指す

40

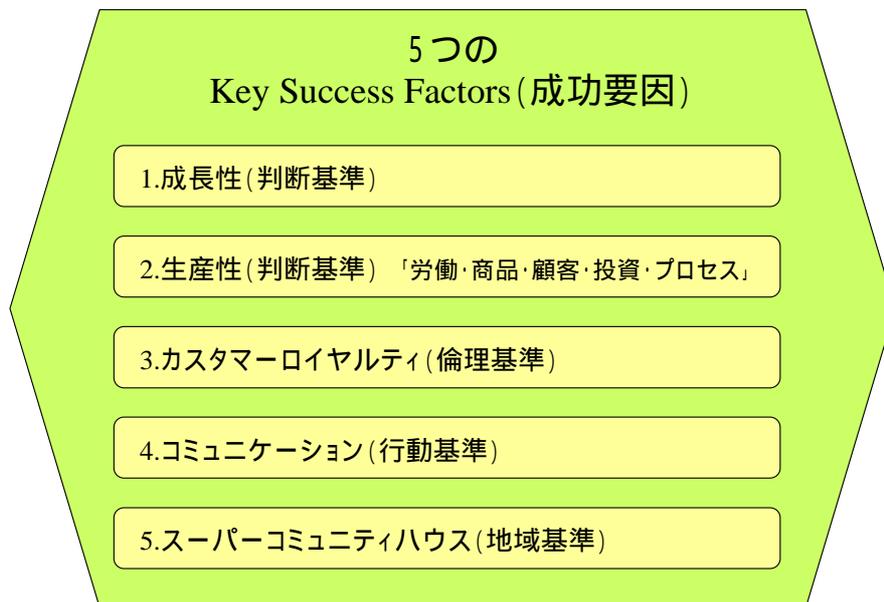
 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- このような環境認識のもと、本年4月より新経営3ヵ年計画「TT Revolution」を策定・展開中。
- この計画のポイントは、既存の東海東京証券の営業基盤をベースにいかに収益力を高めることができるか、そして、東海東京フィナンシャル・ホールディングスとして成長性を高めることができるかどうかという点。
- 新しいお客様にお取引いただければ、成長性は期待できない。さらに、同業他社に対して特徴ある差別化を図る必要もある。
- また、経営上、最大のポイントは組織力。組織の乱れがなく、あるいはリスクに敏感な組織力が必要。
- そして顧客対応力も重要。当社の口座は50万口座あるが、お客様が東海東京証券に口座を開設した意図はそれぞれ異なる。顧客層ごとの顧客対応力をどのように強化すれば、ご愛顧いただける証券会社になれるのかというのが重要な命題。
- 新経営3ヵ年計画の目標としては、マーケットの伸びを保守的に見ても、6兆円規模 東海東京で4兆円～4兆5千億円、提携あるいは買収で1兆5千億円 を目指す。

# TT Revolution の基本戦略



## TT Revolution の基本戦略

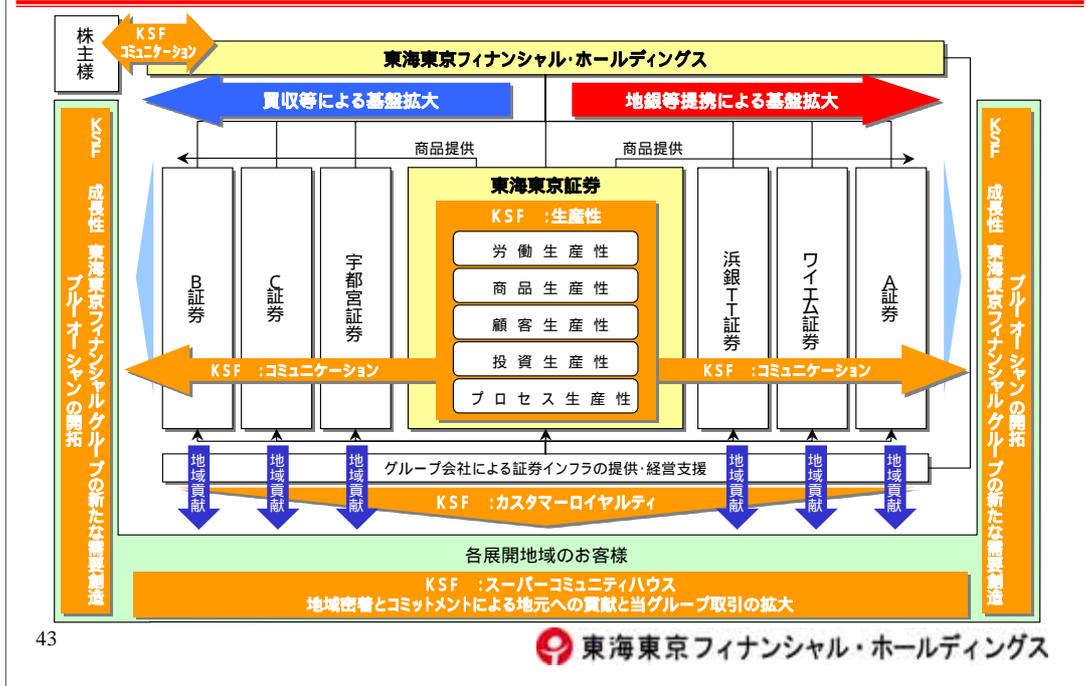


42

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

- 収益力の観点からは、現在の50万口座をベースにどのように生産性を上げるかが重要。1人当たりの労働生産性、商品、顧客の生産性、そして投資およびプロセスの生産性である。この5つの生産性をこの3年間でどのように向上させるかについて、具体的な施策を策定している。
- さらに成長性という観点からは、当社単独では限界があると認識。しかし成長性を高めなければ、株主の期待に応えることができない。したがって、どのように成長戦略を推進していくかが重要。
- 成長戦略の柱の一つは提携戦略である。既に地銀とのプロジェクトに取り組んでいるが、提携戦略については今後も強化したいと考えている。しかし、それだけでは十分ではなく、提携に加えて、経営統合や買収の可能性も念頭に置く必要があると考えている。
- 一方、他社との差別化ということでは、当社の特徴としてはフルラインの総合証券会社であるとはいえるが、それだけではメガバンク系証券や大手証券には勝てない。そこで、当社グループとしては地域に徹底的にこだわって、いろいろな施策や戦略を策定していく。
- さらに、組織力強化のために、基礎となるコミュニケーションストラクチャーの多面体の構造を作ろうと考えている。具体的には、お客様はもちろん、グループ内の持株会社と証券会社、あるいは関連会社や提携会社の間でのコミュニケーションや、また世代によって社員の意識も全く違うので、世代間あるいは地域間でコミュニケーションを図っていく。
- お客様については、すでにカスタマーサティスファクションの時代ではなく、カスタマーロイヤルティの時代であると考えている。カスタマーロイヤルティの調査も実施しているが、そのような評価を参考にしながら、いかにカスタマーロイヤルティを高めていくか、お客様に認めてもらえるか検討していく。

# TT Revolution の戦略概念図



43

- 以上の5つのKey Success Factors (成功要因)を「TT Revolution」の基礎としていく。
- 「TT Revolution」を推進し、預り資産を6兆円規模に拡大することで、大手5社に次ぐポジションを確保したい。それが達成できなければ対面型の独立系証券会社としては勝ち残ることが難しい、という前提で計画を推進していく。

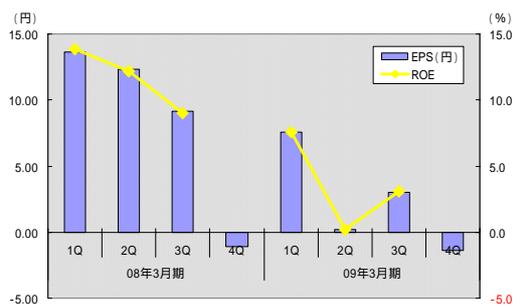
---

## 資料編

## 指標(連結)

	08年3月期				09年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
EPS(円)	13.65	12.31	9.12	-1.08	7.54	0.17	3.04	-1.40
BPS(円)	395.19	404.42	404.61	399.24	400.26	398.68	395.06	391.97
ROE(%)	13.8	12.2	9.0	-	7.5	0.2	3.1	-

ROEは年換算



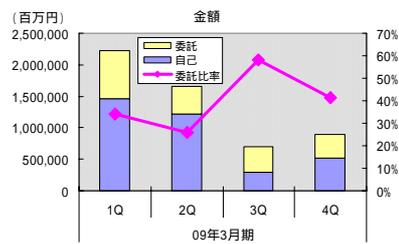
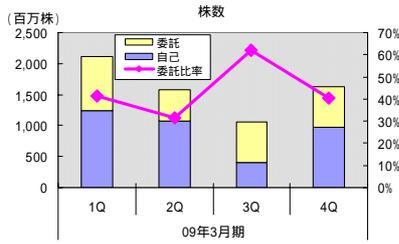
45

 東海東京フィナンシャル・ホールディングス

# 株券売買高

	(百万株、百万円)				(百万株、百万円)			
	09年3月期				前四半期比	08年3月期	09年3月期	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	09年3月期 3Q = 100	1-4Q	1-4Q	08年3月期 1-4Q = 100
株数	2,107	1,573	1,051	<b>1,826</b>	155	10,273	6,357	62
自己	1,238	1,075	399	<b>968</b>	243	7,053	3,680	52
委託	869	497	653	<b>858</b>	101	3,219	2,677	83
委託比率	41%	32%	62%	40%	-	31%	42%	-
金額	2,223,085	1,654,868	700,806	<b>890,602</b>	127	10,159,669	5,469,361	54
自己	1,465,770	1,225,298	292,066	<b>523,773</b>	179	6,850,103	3,506,906	51
委託	757,315	429,570	408,740	<b>366,829</b>	90	3,309,565	1,962,455	59
委託比率	34%	26%	58%	41%	-	33%	36%	-
一株あたりの委託手数料(円)	4.83	4.49	3.66	<b>3.00</b>	82	5.70	4.03	71

単体の数字を使用



## 引受・募集・売出しの取扱高

	(百万株、百万円)				前四半期比 09年3月期 3Q = 100	(百万株、百万円)			
	09年3月期					08年3月期	09年3月期	前年同期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	09年3月期 3Q = 100	1-4Q	1-4Q	08年3月期 1-4Q = 100	
引受高	株券(枚数)	0	4	3	0	1	3	7	229
	株券(金額)	576	2,410	1,447	128	9	10,570	4,561	43
	債券(額面金額)	107,595	66,706	85,125	162,158	190	327,202	421,584	129
	CP及び外国証券(額面金額)	-	-	-	-	-	-	0	-
募集 の取 扱 売 出 し	株券(枚数)	-	4	3	0	1	3	7	231
	株券(金額)	591	2,386	1,521	132	9	9,964	4,631	46
	債券(額面金額)	116,637	78,126	103,859	147,131	142	387,890	445,752	115
	受益証券(額面金額)	308,182	246,391	229,988	228,064	99	1,393,453	1,012,625	73
	CP及び外国証券(額面金額)	-	-	-	-	-	-	0	-

単体の数字を使用

## アライアンスの状況

### ■ワイエム証券

- 2008年12月の萩支店出店で11店舗となり、現時点の店舗ネットワークは確立
- 山口フィナンシャルグループ社債の販売等に注力した結果、預かり資産、口座数は大幅に増加

(2009年3月末)

預かり資産 (百万円)	口座数	支店数	社員数
116,727	11,241	11	144

### ■浜銀TT証券

- 2008年11月、7拠点でスタート(うち6カ店は神奈川県下の東海東京証券支店を移管)

(2009年3月末)

預かり資産 (百万円)	口座数	支店数	社員数
128,757	28,471	7	161

## 問合せ先

---

- 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 総合企画部
- TEL: 03-3517-8618 FAX: 03-3517-8314
- E-mail: fh\_ir@tokaitokyo-fh.jp

2009年4月1日をもって、当社の営む金融商品取引業を会社分割により東海東京証券株式会社（旧商号：東海東京証券分割準備株式会社）へ承継し、当社グループは持株会社体制へ移行しております。これに伴い、同日付で、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ、東海東京証券分割準備株式会社は東海東京証券株式会社へ、それぞれ商号変更を行っております。2009年3月期決算は、旧・東海東京証券株式会社としての、従来 of 体制下におけるものであります。

- ◇ 本資料は、最新の業績に関する情報の提供を目的とするためのものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。